

2022年5月発行



CWS JAPAN NEWSLETTER NO. 68

いつもCWS Japanの活動に温かいご支援、
ご理解をいただき、ありがとうございます

ウクライナ侵攻によって影響を受ける在留外国人のための相談会開催報告

以前、ニュースレターNo.65で外国人相談会主催について報告しておりましたが、その時に参加したボランティアの女性から1通のメールが3月末に届きました。それは、2月末に始まったロシア軍によるウクライナ侵攻によって影響を受け、苦境に立たされている在留外国人のために、また外国人相談会を開催してもらえないかという内容でした。彼女のもとにヘイト差別や在留資格の問題で相談が寄せられ始めたことが理由でした。

そこで、その当事者数名から早速聞き取りを行った結果、5月7日（土）に再び同じ教会を会場に外国人相談会を開催することを決めました。今回の相談会では、現在、戦争中である戦争当事国の出身者が集まるという緊張感があったため、SNS等による情報拡散を避け、関係者による口コミだけに頼ることにしました。

今回はネットにアクセス可能な相談者が想定されたことから、事前予約制にして、予め相談内容を知らせてもらう方法をとりました。それらの要望から在留資格について対応可能な弁護士と精神的ストレスについて相談できる精神保健福祉士（Psychiatric Social Worker：PSW）チームにご協力いただくことに

OUR SNS IS ACTIVE!

FACEBOOK

TWITTER

INSTAGRAMでも

情報発信しています！

最後のページを
ご覧ください



写真

相談会終了後、関係者全員で振り返りと意見交換をした。

なりました。どの相談員もこれまでの相談会や災害支援で連携協力関係があった専門家の方々です。また、クリスチャンコミュニティよりマイノリティ宣教センターと難キ連（難民・移住労働者キリスト教連絡会）が共催者として運営に関わって下さり、今回のようなセンシティブな課題を最少人数のスタッフで対応することにしました。



写真
相談会での様子

"ロシア人だという理由で失職したり、就職できない、または取引を断られるなど、日本人によるロシア人差別も起きていることを知りました。"

このようなクローズド開催にした結果、実際はロシアとジョージアの出身者が相談会に訪れました。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってからというもの、私たちがウクライナ関連の報道に触れない日はなく、その多くはロシア軍による爆撃や虐殺という悲惨なニュースです。しかしながら、その陰で、日本で暮らすロシア人やジョージア人など近隣諸国出身者の不安や苦悩については、あまり報じられていません。

私たち日本人には知り得ない分断が日本で暮らすロシア人とウクライナ人の間だけでなく、ロシア人コミュニティ内でも起きており、戦争反対派と擁護派の間で意見が割れ、誹謗中傷の投稿によってSNSが炎上している話を聞きました。またさらに悲しいことに、ロシア人だという理由で失職したり、就職できない、または取引を断られるなど、日本人によるロシア人差別も起きていることを知りました。

今回来場した相談者は戦争反対派の方々ですが、反戦デモに参加したり、SNS上で反対意見を表明したことによって、ロシアで新たに作られた法律に反する行為を行った犯罪者として本国政府から見なされることになり、帰国不可能な立場になってしまいました。中でも日本の永住資格がないロシア人の間で

は、今後、日露関係がより深刻になっていけば、日本で仕事を続けるための就業ビザが更新できなくなるのではないかという不安の声が出始めていました。

また、ウクライナ同様、旧ソ連構成国だったジョージア出身の男性も相談会に来場しました。ロシア人やウクライナ人の友人・知人が多い彼にとって、今回の戦争は非常に現実的な出来事であり、2008年にジョージアがロシアに侵攻された時とよく似ていると言っていました。彼は、国籍が異なるだけで同じ民族、正教徒同志が殺し合っていることを憂いており、ウクライナで多くの一般市民が亡くなっていることが一番辛いと語っていました。解決を求めるよりも、自身の苦しい胸中を誰かと共有したいという気持ちで来場し、PSWの相談室でたっぷり1時間ほど語り、礼を言って、会場を去っていきました。

在日外国人の在留資格は非常にポリティカルな問題です。現在、日本政府は多くのウクライナ人を本国から避難民として受入、その数も既に1,000人まで達しました。その一方で、紛争や虐殺で帰国できない多くの外国人が難

"この戦争で影響を受け、苦しんでいる友人達の話聞き、状況を知り、日本人ができることを共に考えることを目標に"

民認定を受けられない状況は今も変わらず、多くの支援団体が他の国籍の人々のことも顧みるよう声を上げ始めています。

今回の相談会では、この戦争で影響を受け、苦しんでいる友人達の話聞き、状況を知り、日本人ができることを共に考えることを目標にして、要請に応じることにしました。来場者からは、「今後も小規模で頻繁に相談会を開催して欲しい」という要望が聞かれました。今後、この戦争がどんな方向にどこまで続くのかが見えませんが、このように当事者とつながることができたことは強みであると感じています。私たち自身も小さき者です。是非、皆様にこの輪に加わりご協力いただけたらと考えています。

(文：ディレクター 牧 由希子)

中間報告：アフガニスタンにおける緊急越冬支援

今年2月からアフガニスタン・ラグマン県にて緊急越冬支援を実施しています。活動開始当初、本格化した冬に入り、現地の人々の生活環境はより過酷になり食糧危機の深刻化など、生命を脅かす危険性が高まっていました。国連の調査によると、冬の間には2,280万人が深刻な飢餓に直面し、870万人が緊急事態に陥る可能性があることが分かっており、WFPは、3人に1人が飢餓状態にあり、約200万人の子どもたちが栄養失調に陥っていると報告しています[1]。2021年9月の報告には、国中の全ての人口グループが影響を受けているものの、特に女性と女の子への影響が最も顕著であることが言及されていました[2]。

アフガニスタンは占領後の金融危機により「壊滅的な悪化」に直面しており、経済を支えていた国際援助の多くが凍結されています[3]。食糧価格の高騰、経済活動や必要なサービスの停止により、食糧不安は急激に高まっており、COVID-19によってすでに悪化している人々の多くの健康状態も、差し迫った状態になっています。

以上の状況に対し、CWS Japanは現地のパートナー団体と連携し、ジャパン・プラットフォーム (JPF) の助成を受け、緊急支援を開始しました。本事業では、現金を配布することで、人道危機の影響を受ける人々による栄養価の高い食料へのアクセスを向上し、厳しい天候から身を守るための物資を得て、命を守ることを目指しています。

活動開始から約3カ月経過しましたが、現地では選定基準に基づいて選ばれた脆弱な630世帯に現金が給付されました。選定基準は、国際人道支援組織の中で協議された支援戦略や現地対象コミュニティの代表者等の複数の関係者間で合意がとれたもので、下記が例として挙げられます。

- 女性が世帯主の世帯
- 子どもが世帯主の世帯
- 障がい者のいる世帯
- 孤児を保護・養育している世帯
- 妊娠中・授乳中の母親がいる世帯
- 高齢者（60歳以上）の世話をしている世帯、または高齢者が世帯主の世帯



写真
現金給付を受け取った裨益者の方

第6回JVOD全国フォーラム分科会報告

"聞き取りを行った裨益者の98%が、特に食料品の価格が大幅に上昇したラマダンの間、CWSが実施した現金支援は非常に助かったと回答しています。"

配布直後のモニタリングの途中結果から、裨益者は82%の現金を食料に使用していることが分かっています。聞き取りを行った裨益者の98%が、特に食料品の価格が大幅に上昇したラマダン（イスラム教徒が断食を行う期間）の間、CWSが実施した現金支援は非常に助かったと回答しています。また、現地行政や現地のコミュニティの方々、そのなかでも特に女性や高齢者、障がい者等、支援へのアクセスが非常に制限されている人々から、感謝の言葉が伝えられました。



写真

現金給付を受け取った裨益者の方

今後も継続的な現金給付活動を事業期間内に行い、人道危機の影響を受ける人々による栄養価の高い食料へのアクセスを向上し、厳しい天候から身を守るための物資を得ることで、生命を維持できる状態を目指しています。引き続き皆様からの温かいご支援をどうぞよろしくお願いいたします。

(文：プログラム・オフィサー 西澤紫乃)

2022年5月12日-13日に第6回JVOD（全国災害ボランティア支援団体ネットワーク）全国フォーラムが開催され、ACTジャパン・フォーラム事務局及びCWS Japanとして分科会セッションを「多文化共生型地域防災の環境づくり：新宿区大久保地区の事例」と題して、企画・登壇しました。今回もオンライン開催により、全国から災害支援に関わる行政、社会福祉協議会、企業関係者、民間支援団体が集い、私たちの分科会にも20名程の参加者が立ち寄ってくれました。

昨年に引き続き、対象地域である新宿区の中でも大久保地区を取り上げ、この一年間、多文化共生型地域防災を目指した取り組みから得られた学びと課題を参加者と共有したいと考え、本企画を立てました。

第6回 災害時の連携を考える全国フォーラム
分科会セッション3-A

「多文化共生型地域防災の環境づくり：

新宿区大久保地区の事例」

5/13（金）13:00-14:10

CWS Japan/ACT Japan Forum



写真

当日の発表資料より

本企画では、前半に多文化共生・共助型地域防災体制構築を目指して取り組んだ調査報告とその調査結果をもとに、この一年間取り組んだ4つの活動事例（①大久保多文化共生×防災バーチャルツアー、②防災出前ワークショップ、③外国人相談会、④アウトリーチ支援）を紹介しました。

後半では、上記③④の活動で繋がった外国人脆弱層の事例から始まり、活動全体を通して得た学びと課題について報告しました。

私たちが定義づけている外国人脆弱層とは、平時は社会的弱者であり、有事には災害弱者に転ずる潜在性を持っている外国ルーツの方々です。中でも、政府から非正規滞在者と位置付けられ、いないものとされている人々は、一切の公的支援が受けられず、平時から孤立し、自分から助けを求める声を上げにくいことが予想され、大規模災害発生時には、支援から取り残される可能性が高いと考えています。そこで、外からは見えにくい外国人脆弱層と平時から繋がろうと、これらの取り組みを開始しました。



写真
当日の発表の様子



登壇者

左：牧由希子（ACTジャパンフォーラム事務局、CWS Japanディレクター）
右：西澤紫乃（CWS Japanプログラムオフィサー）

災害は地域を襲います。そこで、地域にある社会資源に着目し、多文化共生・共助型地域防災体制を構築することを提案しました。私たちは地域の社会資源が災害時に活かされることを願って、平時からそれらの発掘に努め、支援活動のために活用を開始し、そのプ

ロセスの中で地域内に見守り支援体制が構築されていくことを目指しています。

また、今後は、多文化が共生する地域の中で助け合い（共助）の環境を創るための新たな取り組みを進めていきます。

（文：ディレクター 牧 由希子）

防災グローバルプラットフォーム（GPDRR）へ参加しました

2022年5月23日から28日まで、インドネシアで開催された防災グローバルプラットフォーム会議（the Global Platform for Disaster Risk Reduction:GPDRR）へ参加しました。この会議は国際的な防災枠組み（2005年～2015年までは兵庫行動枠組、2015年からは仙台防災枠組）の実施進捗を国連加盟国を始め、NGOを含めた多様なステークホルダーで確認し、世界的な防災力向上を目指す事を目的としています。コロナ禍で世界的に会議開催が滞り、オンライン開催が当たり前になりましたが、2年ぶりに実際に顔を合わせた国際会議が実現しました。テーマはFrom Risk to Resilience: Towards Sustainable Development for All in a COVID-19 Transformed Worldと設定され世界中から3,200人が参加し、更に3,000人がオンライン参加したと聞いています。

CWS JapanはASIAN DISASTER REDUCTION AND RESPONSE NETWORK(ADRRN)のようなアジアのネットワーク、Global Network of Civil Society Organisations for Disaster Reduction(GNDR)のようなグローバルなネットワークに参画していて、2年間、顔を合わせていなかった様々な仲間達と持つ同じ志を確認する機会となりました。例えば、CWS Japanのイノベーション事業でオンライン研修を通じて協力したMaking Displacement

Saferというプログラム参加者と実際に会って議論する機会があったり、早期防災アクションを目指すAnticipatory Actionというコンセプトに共感し、インドネシア政府やアジアのNGOとのセッションをモデレートしました。CWS Japanのイノベーション事業で推し進めているインドネシアにおけるインクルーシブ防災事業のチームもブースを出し、訪れる人々に事業内容の説明を行いました。ブース紹介の簡単なビデオも作りました。



写真

インドネシアで開催されたGPDRRの様子

今回の会議のねらいは、2015年から2030年までの国際的な防災枠組みである仙台防災枠組の実施状況を確認し今年実施されている中間レビューに反映させる事でした。インクルーシブな防災、つまり社会の中の様々な人の状況やニーズをきめ細やかに理解し、防災力向上に反映させる事が強調されています。増え続ける災害リスクに立ち向かう為には、「何故被災したのか・するのか」の「サイエンス」を現場の人々が理解し、吟味し、減災の行動を起こす事が必要です。この会議でも「テクニカル・サイエンス」を「ピープル・サイエンス」にしていく必要性を様々なセッションを通じて発信しました。要は専門家の

知識だけに終わらせず、広く社会で共有する知見となるようにしていく必要があります。一人一人の理解やアクションを促していく事が重要です。CWS Japanの防災事業でも、そのコンセプトを大事にしています。今年の9月にはオーストラリアでアジア太平洋閣僚級防災会議が予定されています。CWS Japanがガバナンスメンバーを務めるADRRNは同会議におけるCivil Society Groupのまとめ役ですので、更に大きな役割を担っていきたいと思っています。

(文：事務局長：小美野 剛)

過去のニュースレターは下記よりアクセス頂けます。

過去のニュースレターは[こちら](#)



ご高覧頂き有難うございます。次回のニュースレターは6月末の発行を予定しています。

特定非営利活動法人CWSJapan

〒169-0051

東京都新宿区西早稲田2-3-18

日本キリスト教会館25号室

メールアドレス：

public@cwsjapan.jp

電話：

03-6457-6840



[CWSJapan](#)



[@Japan_CWS](#)



[cws_japan](#)